

◇◆慶應義塾大学大学院経営管理研究科（ビジネススクール）
「実践的授業方法について考える」ニュースレター（第13号・2008/1/31）◆◇

ニュースレターの第13号をお送りします。今月は、山形県鶴岡市にある東北公益文科大学大学院の石田英夫先生による実践的授業方法取組の最終回をお届けします。今月号では、石田先生が福岡の中村学園大学在職中に主宰されていた「ケース・メソッド研究会」を振り返って、その成果が総括されています。

コンテンツ

本号のお知らせ
(イベント情報などをご案内します)

実践的授業法取組紹介
(実践教育に鋭意取り組まれている先生方の手記を掲載しています)

ショートエッセー
(実践的授業方法に関するエッセーを掲載しています)

■□本号のお知らせ.....

12月27日のニュースレターでご案内しました標記のシンポジウムにつきまして、重ねてご案内します。HPも合わせてご覧ください。

会合名称: 文部科学省「特色ある大学教育プログラム」シンポジウム
『ケースメソッド授業とケース教材』

日程: 下記1)2)同じ内容で開催します。
1)2008年3月 4日(火) 9:00~17:00
2)2008年3月13日(木) 9:00~17:00

場所: 慶應義塾大学法科大学院ディスタンスラーニング室(三田キャンパス)

主催: 慶應義塾大学大学院経営管理研究科
日本ケースセンター(財団法人貿易研修センター内)

趣旨: ケースメソッド授業に触れる機会と、ケース教材を活用するための情報を提供する

1. より多くの大学教員にケースメソッド授業への理解を深めていただく
2. 経営教育以外での教育分野におけるケースメソッド授業実践情報を共有する

人数：各回 100名

今回のシンポジウムでは、一つの大学から複数名の先生方のご参加をいただけるように 大きめの会場を用意いたしました。たくさんの先生方のご参加をお待ちしております。

対象：高校・大学教員、および一般参加者

参加費：2,000 円(教材費等)

(ただし会合終了後の交流会費は別途当日に徴収させていただきます)

応募方法：お申込はこちらから



http://www.kbs.keio.ac.jp/gp/gp_4_2.html

.....

慶應義塾大学ビジネススクールのホームページからニューズレターの
バックナンバーがご覧いただけます。
こちらからどうぞ。



http://www.kbs.keio.ac.jp/gp/gp_news.html

..... □ ■ □

□ ■ □実践的授業法取組紹介.....

実践的授業法取組紹介

このコーナーでは、大学教員による実践的授業方法への先駆取組を「私の履歴書」風に紹介して参ります。今月号は、現在、山形県鶴岡市にある東北公益文科大学大学院で教鞭をとっている石田英夫先生の取組紹介の3回目（最終回）です。今月号でお届けするのは、石田先生が福岡の中村学園大学在職中に主宰されていた「ケース・メソッド研究会」を中間総括するエッセーです。

～ ケース・メソッド研究会の歩み ～

東北公益文科大学大学院
公益学研究科 教授
石田 英夫 先生

第3回 ケース・メソッドの普及を支え得るもの

なかなか普及しないケース・メソッドを少しでも普及させていこうと、九州の地で始めたケース・メソッド研究会。活動を始めて4年が経ち、私が九州を離れることになりました。もちろん、研究会自体は九大・星野教授のリーダーシップのもと、これからも永く続いてくれることを期待していましたが、私自身九州を離れるに際して、研究会としての中間総括として何かしたいと思いました。

具体的にやったことは2つあります。ひとつはケース・メソッド・ワークショップの開催。もうひとつがケース・ブックの出版です。このどちらもが、ケース・メソッド研究会の活動を通してケース・メソッドのよさを知りそれを実践する要領を理解してくれた人の輪を、もうひと回り大きく広げていくための取り組みです。

「ケース・メソッド・ワークショップ」は、今からちょうど1年前の2007年の2月に福岡の中心にあるビルで開催しました。ワークショップに参加した人の中には、ケース・メソッド教育がどのようなものなのかを知り、「カルチャーショックを受けた」と感じた人も少なくなかったようです。九州大学医療経営専門職大学院も協賛してくれたおかげで、病院や医療関係者もかなり参加して、参加者百数十人という盛況でした。このようなデモンストレーションの機会があれば、「プロフェッショナル教育にケース・メソッドが有効だ」という認識が広がるのは衆目が一致するところです。こうしたワークショップは、ケース・メソッドを推進する側の人間がある程度の力を付けるようになると、開催が可能になります。

また、研究会の最大の収穫とも言える2冊のケース・ブックは、私たちが行ってきた活動を、書籍を介して、より多くの人たちに伝える試みです。この本によって、ケース・メソッドをとりあえず始めてみようと思う人々に、ケース教材そのものと、ティーチングノート（これは別売で、慶應義塾大学出版会がWEB販売しています）と、ケースで教える際の体験談をセットにして提供できたと思います。この本の情報を参考に、ここに掲載したケースを、いきなり授業で使わなくても、ゼミの場などで使ってもらえるとよいと考えています。収録された20のケースのうち半数は研究会メンバーが初めて手がけたケースです。（末尾にケース一覧を追加しました）

これらは中間総括のための有形のアウトプットと言えますが、無形のアウトプットもたくさんあります。少し大きさに聞こえるかも知れませんが、私たちは九州に、ケース・メソッド教育を行うための、ある種のインフラを作ったことになると思っています。

ケース・メソッドの普及のしにくさを考えたときに、この授業方法の継続的な実行を支えるインフラの大事さとその作りにくさに言及しないといけません。私がここでインフラと言っているのは、「ケースで教えられる教員が複数いて、ケース教材が活用可能な状態にあり、新しいケースもできてくる状態にあり、そこには教授法に関する情報もあり、中核となる教員がいて、この授業方法で学ぼうと強く欲する学生がいる」という状態です。学生は経験さえすればほとんどがファンになります。また、福岡の中村学園大学では、古川初代学部長が設計の段階から参画して作った「馬蹄形の教室」や「可動式の黒板」というハードウェアがあったことは幸運でした。

慶應ビジネス・スクールはこうしたインフラの構築を最初から整備して、開校時からコストと時間をかけて作り上げていった学校です。ところが、これを他の大学が途中からやろうとすると意外と難しいのです。私たちはそれをインターカレッジのコンソーシアムという形で、自前で作っていきました。お金はそれほどかかりませんでした。が、相応の時間がかかりました。

ケース・メソッドに向けた熱意を持ち、知識とスキルを身に付けた研究会メンバーの存在自体が最高のインフラです。ケース・メソッド研究会は、コアになる人が何人かいて、そこに新しい人が出たり入ったりしながら、新陳代謝を繰り返して成長していきました。そうこうしていくうちに研究会自体が、メンバーが各自のフィールドで実践するケース・メソッドをさまざまに支えるようになっていったのです。確かに私は発起人だったかもしれませんが

が、私だけではインフラにはなれません。

やってきたことは毎回のケース討論とそのあとの反省的ディスカッションだけなのですが、このようなメンバーで研究会を続けてきたことで、各大学の核となるケース・リーダーが育ち、ケース・ライターが育ってきました。ケース・メソッド研究会は私自身にとっても、慶應ビジネス・スクールでは経験できなかった貴重な時間でした。

※文中に出てくる「2冊のケース・ブック」とは、石田英夫・星野裕志・大久保隆弘編『ケース・ブック1 ケース・メソッド入門』『ケース・ブック2 挑戦する企業』（慶應義塾大学出版会 2007年2月）です。KBSに以前登録されたケースもありますが（「和田一夫とヤオハン」「LVNHモエヘネシー・ルイヴィトン」「ローマの休日」「聖路加国際病院」）メンバーの新しい著作として次のものがあります。星野裕志「エバーグリーン」「未来高速」「TOT O」、大久保隆弘「ヤマト運輸」「トリンプ・ジャパン」「キャノン」「シャープ」、山邑陽一「いいちこ・下町のナポレオン」、藤川祐輔「博多の起業家」、浅岡由美「巣鴨信用金庫」、飯盛義徳「ライフコンプリート」、山田啓一「ソフトバンク」、中谷安男「西洋和菓子・明月堂」、石田英夫「青梅慶友病院と大塚宣夫」。（竹内追記）

.....□■□

□■□実践的授業方法ショートエッセー.....

このコーナーでは、ケースメソッド教育をはじめとする実践的授業方法に関するショートエッセーを、毎月少しずつお届けしています。

第12回

インフラはカルチャーを育む

石田先生が主宰した「ケース・メソッド研究会」の活動は、4年の歳月を経て2冊のケース・ブックと百数十人が集まるワークショップに結実したが、その成果はケースメソッドの実践を支えるインフラを作ることでもあったと言う。

石田先生には経験も実力も遠く及ばないが、筆者もケースメソッド教育の普及に関わるひとりとして、ケースメソッド教育の維持と向上を支えるインフラ観を述べたい。そしてそれを、このニューズレターに寄稿して下さった石田先生への感謝の気持ちに代えたいと思う。そこで本稿では、インフラという言葉が少し広義に扱おうことにしたい。

20年も前の話になるが、筆者が学部の学生のころ、母校である高校に教育実習に行った。当然のことではあるが、職員室の先生たちは若手からベテランまで毎日授業を繰り返しており、そこに教育実習生が一時的に合流して授業訓練を受けた。インターンシップなどで企業に体験就業することと比べると、新人からベテランまで同じタイムテーブルで、同じ教科書を使って授業をする中学や高校は、学生にも合流しやすい職務特性を持っている。

教育実習生もひとりではないので、基本的には皆、同じことをする。実習期間の2週間は教育実習生として「当たり前」と思われていることをしていれば、一定の成果が残せる。筆者はそこではじめて教壇を経験したが、どうにかなると思え、実際に何とかなった。それは筆者が、そこに常時作動している授業維持環境の力を借りて、教員の仲間になる体験を享受できたからだ。

このように、私が考えるインフラ要件のひとつには、導入支援と定着支援がある。高速道路の入り口に例えれば、料金所があって、合流のための加速本線があって、本線の走行車線という構造がそれである。この仕組みがあるから、ドライバーは誰もが本線にたどり着け、ハイウェイドライブを楽しめる。

ここで舞台をケースメソッドに戻そう。大学の学部や大学院、その他の教育機関、企業内教育の場においては、講義型の授業をあたりに促す仕組みはすでに整っている。しかし、授業方法をケースメソッドにしようとした場合、たいいていの場合、そこには討議型の授業をあたりに促す仕組みがない。むしろ、講義型の授業を維持し、促す仕組みが強く働いているので、討議型授業が抑制されたりもする。もちろん外部から促されなくても、突き進める人はいる。ただそれはごく一部の人であって、決して大きなモメンタムにはならない。

「ケース・メソッド研究会」がケースメソッド実践のためのインフラたり得た所以は、参加者を中心に据え、勇気・礼節・寛容を重んじて、協働的、かつ自由に討議するケースメソッドのカルチャーに惹かれた研究会メンバーが、石田先生を筆頭に、相互に仲間の背中を押し合ったことだと考える。最初はひとつふたつの点でしかなかったメンバーが、ひとりずつ増えていったことでひとつの固まりになり、共通カルチャーでつながったコミュニティが動き出した。

また、「ケース・メソッド研究会」が（現在進行形であるが）4年続いたことも、インフラ機能を大きく高めたポイントだろう。数日程度の教授法セミナーは、それがいかにインプレッシブなものであったとしても、ケースメソッドを始めきっかけにしかならず、実践段階までは十分にサポートできない。ケースメソッド授業スキルの習得には相応の時間が必要であり、試行錯誤の繰り返しを余儀なくされる。そうすると、その人の試行錯誤に必要な時間過程を絶えず支援することも、インフラの重要な役割になる。

ケースメソッド教育にはケース教材が欠かせず、その充実化、ストック化には時間と労力を要することから、ケース教材のアクセシビリティの確保こそが、ケースメソッド実践のためのインフラとして最重要だという声も大きい。筆者もそれに同意するが、授業カルチャーへの理解を促し共有することの重要性も指摘したい。筆者から見た「ケース・メソッド研究会」はそこをとともうまくやった取組である。

また、授業運営技術や教材開発力は、授業カルチャーの浸透とともに自然と磨かれていくものであり、先に技術ありきとは考えたくない。それは、筆者のこれまでの経験上、ケースメソッドの導入に苦労した場面では必ず、授業カルチャーへの理解不足という問題が生じていたからである。

志を同じくする仲間同士で固まるのはよいことで、そこにはカルチャーが宿り、育まれていく。ケースメソッドの普及に必要なインフラとは、授業カルチャーの維持培養装置だと筆者は考える。そして「継続は力なり」である。

（文章 竹内伸一）

.....□■□

このメールマガジンは毎月1回発信しております。

~~~~~  
編集担当より

いつもニュースレターをご愛読いただきありがとうございます。おかげさまで2年目を迎えることができました。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

~~~~~  
○お問い合わせ先

慶應義塾大学大学院経営管理研究科
ケースメソッド授業法研究普及室（高木晴夫研究室内）

kbsnewsletter@info.keio.ac.jp

○慶應義塾大学大学院 経営管理研究科ウェブサイト

<http://www.kbs.keio.ac.jp/>

○慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 文科省特色GP事業ウェブサイト

<http://www.kbs.keio.ac.jp/gp/index.html>

~~~~~  
発行者 高木晴夫

編集者 竹内伸一、住吉みどり

次号（第14号）は2008/2/29にお届けする予定です。

ご意見、ご感想、購読者のご紹介は [kbsnewsletter@info.keio.ac.jp](mailto:kbsnewsletter@info.keio.ac.jp) 宛に、また、メール送信先の変更を希望される方、購読を希望されない方、購読を中止したい方は、お手数ですが [kbsnewsletter@info.keio.ac.jp](mailto:kbsnewsletter@info.keio.ac.jp) までご一報ください。次号発信日の前日までのご連絡に対応させていただきます。

当メールマガジンの内容を転載する場合は、ご一報ください。